（別紙５）

公表　事業所における自己評価結果

事業所名	

公表日　8年　3月　25日

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。				
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。				
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。			ケガをしないように角にはシールを貼ったり、広く使えたり、高くしかやい動線をこども達と考え、活動に合わせた環境を整えている。	事業所の構造はバリアフリーではない。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。			各部屋に空気清浄機、加湿器を設置している。毎日、清掃を徹底して行っている。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。			面積応変に活用できる。	
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。			朝のミーティングや送迎した後は職員同士振り返りを行っている。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。			評価表を職員同士で読み合わせて、話し合いながら改善策を見つけている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。			意見交換する場を設けている。 児童や保護者との関り方で困り事がある時には、常に相談し合っている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。			外部講師に意見やアドバイスをもらう機会がある。	外部講師をお招きする機会が少ない。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。			研修室内がある。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。				
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。			事前に保護者から聞き取りを行いニーズを確認し、計画書を作成している。	保護者からの聞き取りが主になっている。
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。			個別支援会議を行い、計画書を作成している。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。			個別支援計画書に沿った支援を実施している。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察などを含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。			５領域に沿ったアセスメントシートを活用している。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。				
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。			こども達(児発、放デイ、こども食堂を利用する児童)で活動の提案、活動表を作成している。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。			似たような活動が続いてしまった時には、職員から提案やアドバイスを行っている。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。				
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。			朝のミーティングがある。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。			送迎後のミーティングがある。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。			HUGを活用し、最後に全体で確認している。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。			6ヶ月毎に、チームでモニタリング会議と個別支援計画書の発表しを行っている。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況を よく理解した者が参画しているか。			児童発達支援管理責任者等が参加している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。			会議等で情報を共有、包括的に支援を行っている。	
	26	移行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。				
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。				
	28	（28～30は、センターのみ回答） 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	（31は、事業所のみ回答） 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。				
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。			HUGや送迎時に日々の状況を伝えている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。				今後、検討する。
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。			契約時に説明を行っている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の確認、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。			保護者から聞き取りを行いニーズを確認し、計画書を作成している。	保護者からの聞き取りが主になっている。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。			個別支援計画書の読み合わせ、支援内容の説明を行い、変更等があれば速やかに対応している。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。			相談等があった際に応じている。連絡が取れない家庭には、連絡と訪問を行い、関係機関に状況を共有している。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。			例館していることを放室との合同イベントを開催。保護者も参加できるイベントには、こども食堂を利用する保護者も参加し、交流する機会を設けている。	
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。				
	41	定期的に通信等を発行することや、HP やSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。			HUG、グループLINE、ホームページでイベント情報や活動の様子を共有できている。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。			袋付きの際への保管。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。				
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。			地域の小中学生の参加、自治会への呼びかけを行っている。	
非常時等の対応	45	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。			玄関先に提示し、いつでも誰でも観覧できるようにしている。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。				
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。			利用前に確認をしている。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。				
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。				
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、事業所へ周知しているか。				
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。			その都度、職員間で共有し、再発防止に努めている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。			事業所内研修、うるま市主催の虐待研修に参加している。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明して 同意を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。				